

平成 20 年 11 月 18 日
総 務 局

「新型インフルエンザ対策事業活動のあり方検討連絡会」の開催について

新型インフルエンザが発生した場合、感染拡大を防止するため、学校の休校や集会・事業活動の自粛を行うとともに、都民生活と首都東京の都市機能を維持するためライフライン等の事業継続が必要となります。

このため都では、こうした事業活動の自粛又は継続のあり方について事前に検討を行い、発生時の被害を最小限とするため、関係団体と行政関係者で構成する連絡会を下記のとおり開催します。

記

1 会議日時

平成 20 年 11 月 25 日（火曜日） 13 時 30 分～15 時 30 分

2 場所

都庁第一本庁舎 9 階 東京都防災センター

3 出席者

- (1) 関係団体（学校、小売業、電気、通信、交通の事業者団体等 約 45 団体）
- (2) 区市町村及び東京都職員

4 連絡事項等

(第 1 部) 新型インフルエンザに関する講演

- ① 新型インフルエンザ対策の現況と事業者の対応について

講師 特別区保健所長会会長（練馬区保健所長） 中西 好子氏

- ② 民間事業者における新型インフルエンザ対策について

講師 イオン株式会社 グループ管理リスク担当 長尾 博昭氏

- ③ 事業継続計画（BCP）策定上の留意事項について

講師 NPO 法人事業継続推進機構 理事長 丸谷 浩明氏

(第 2 部) 今後の取組及び意見交換等

(問い合わせ先)

総務局総合防災部震災対策担当

電話(ダイヤル) 03-5388-2537

総務局総合防災部情報統括担当

電話(ダイヤル) 03-5388-2562